

第3回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 概要

日時：平成27年12月25日（金）午後1時～午後3時

場所：プリムローズ大阪2階 羽衣

府として策定した「大阪府人口ビジョン（案）」及び「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」について、意見を伺った。

なお、両者の策定に当たっての審議は今回で終了し、年度末に向け、事務局において成案化を図っていくこととする。

（※：文中○印は委員、●印は事務局による発言）

■「大阪府人口ビジョン（案）」及び「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」について、主な質疑、意見等下記の通り。

- 2つ興味深いデータがあった。1つ目は衝撃的というかやっぱりという印象だが、資料1p7のグラフ。転出原因が転勤である場合に大阪に残れ、というのは無茶な話。就職、転職の際にどうやって残ってもらうかが重要。2つ目は資料1p11のデータ。非正規雇用では結婚しにくいということが明確に表れている。非正規雇用が人口減少に大きなインパクトを与えているということ。
両者に共通するのは「正社員」というキーワード。3つアイデアがある。
 - 大阪の中小企業でも、正社員で雇用したいと考えているところは多い。需給のギャップを埋めることが大事。
 - 大企業を大阪に回帰させる必要。その際に重要になってくるのが政府関係機関の大阪への移転。国立健康・栄養研究所の移転の話は大きな進歩だが、今後は中央省庁についても、政治家を巻き込みながら話を進めていくべき。
 - 中小企業だけで就職や非正規の問題すべてを解決することは難しい。将来的に産業構造の転換を進めていくべき。
- 政府関係機関の移転についての記載を見ると研究関係のものが多い。霞が関での政策決定が業界団体を経て企業の本社に伝わるという情報の流れがあるため、研究関係のみだと力不足な印象。中央省庁についても是非、ねばり強く働きかけをしていただきたい。
- 非正規雇用について。資料1p10のグラフで平成4年から平成24年の変化を見ると、東京より大阪の方が300万円未満の世帯割合の増加が大きく、二極化が進んでいる印象。非正規雇用の割合が高まってきているのではないか。人が入ってきて、正規の雇用機会が少ないと、結婚して世帯を持って、というところにつながっていかない。いかに正規雇用を増やしていくかが大事。

- 戦略が若干総花的になってしまっている。基本的には様々な問題の根っこに経済の話があるわけで、いかにして経済を活性化し、働き口を増やすかが重要。優先順序を付けた方が良い。
- 大企業や中央省庁を持つてくるのは重要だが、なかなか難しい。今できることは中小企業やベンチャーをどうやって育てるか、サポートできるか。次のステップを積極的に考えるべき。背景としてあるのが、若い人たちの行動の変化。かつては一つの企業に入ったらずっと同じ企業にいたが、最近は最初に大企業に入ったとしても、自分の成長ポテンシャルを考えて次の会社に転職する傾向にある。「大阪にいと面白い仕事ができる」「自分の企業を起こすなら大阪」と思ってもらえるような基盤を整備することが重要。
- 資料 1 p20 のランキングを見ると、環境、交通・アクセスで順位がかなり下の方になってしまっている。上げる余地があるのではないか。例えば環境なら「日々がテーマパーク」といった特徴を生かしながらより楽しい環境を作っていくべきだし、交通アクセスなら、大阪は電車やバスのネットワークについては充実しており、表示の充実度の違い等も含めて考えるべき。
- ダイナミックな施策は記載されているものの、大阪ならではの地道な活動もある。例えばエコノミックガーデニングに見られるように、支援機関同士の連携、横のつながりがある。大阪府が入ることで広域連携の動きを加速することができるわけで、府内の先進事例に大阪府がどのように絡んでいるのか示した方が、大阪府の存在感、大阪ならではの、というイメージが出せるのではないか。
- 都市計画の見直しについて。大阪府は少し前まで選択と集中ということで市街化区域を市街化調整区域にしてきたわけだが、企業・工場が府外に流出していることもあり、工場立地を進めるような動きに変わってきている。CCRC の推進を考えても、土地の高度利用ができるように積極的に進めていただきたい。
- アジアとのつながりについて。最近では市町村も姉妹都市・友好都市等とも積極的な交流を行っていない。自治体、企業、大学レベルでやっていくような活動、支援をしていただきたい。
- 労働の部分で需給の話が混在している。例えば資料 1 p11 で正規職員等としての雇用拡大の話が出ているが、企業としては非正規であれば雇用できるのかもしれない、それが失業だとより悪い状態になる。分けた議論が必要。

需要拡大の施策より供給側の施策はさらに難しい。同じ非正規職員でも労働意欲の高い職員とそうでない職員が混在しており、短期間の契約を好んで働いている人も存在している。もっと深刻なのは、働きたくないものの仕方なく働いている人たち。労働意欲を高めるような施策が必要。需要側と供給側の要因を分けた政策の記述をした方が誤解がないのでは。

- 非正規雇用を無理に正規雇用にするということは考えていない。資料 2 - 2 の p13~14 に記載させていただいている通り、結婚・子育ての希望があるのにできない、正規雇用を希望しているのになわれないといった方々に対して、状況を改善していくことを目指している。
- 資料 1 p21 などの WEB アンケートのデータについては、サンプル数等の情報をどこかに記載すべき。
- WEB アンケートについては、アンケートの内容等について記載をさせていただく。U ターンに関するアンケートは、大阪出身で東京圏にいる方 500 人を対象に行ったもので、男女が半々、20 代・30 代・40 代・50 代・60 代以上を均等に対象にしているため、性別や年齢による偏りはない。大学生に関するアンケートは、同様に近畿 2 府 2 県（大阪、京都、奈良、兵庫）に居住している方を対象に男女半々で行ったもの。母数が小さくなってしまっているが、このような傾向があるということでご理解いただきたい。
- 今後、平成 27 年度国勢調査の結果が出ると思うが、データを差し替えるのか。
- 国勢調査については確定値が発表されるのは来年度。速報値でも間に合うものについては成案までに差し替えたい。また、来年度以降、国の改訂等にあわせて総合戦略を改訂する場合は修正したい。
- 資料 1 p6 のグラフを見ると下 2 つのハード面については、都市部は共通して低い。上 2 つのソフト面はそうでもない。例えば男性の育児総平均時間等はある程度改善しやすいのではないかと。
- 資料 2 - 2 p87 に「※平成 28 年度当初予算確定後に内容を変更します。」とあるが、こちらの取り扱いについて教えていただきたい。
- 昨年度の国の補正予算で計上された 1,400 億円の地方創生先行型交付金のうち、大阪府は 15 億円交付を受けたが、資料 2 - 2 p87 以降に記載しているのは、その交付金で行っている事業。1,400 億円に加えて 300 億円上乗せ交付があり、大阪府は 2 事業採択されたが、これも併せて記載している。現在来年度予算の編成中であり、予算案確定後、内容を切り替えていきたい。
- 地方創生でよく話が出るのは観光、農業。それに加えて大阪は特区的関係で健康医療があるが、その次は何か。それを見つけるためにもベンチャーを伸ばしていく必要がある。
- TPP は国としてもこれからの話だが、農業、部品製造業など輸出を伸ばしていける分野もある。そ

ういった部分を支援する役割も記載すると内容に厚みが出るかもしれない。

- TPPに関する記載については、検討させていただく。
- 資料1 p24 で「仕事も暮らしも子育ても！全部よくなるなら大阪！」と書かれているが、これを読んでも豊かな暮らしといったイメージとはつながらない。「豊かに暮らす」「自分らしく暮らす」といった生活のイメージができる言葉の方が良いのではないか。
- 資料1 p20 のランキングにおいて、大阪は文化・交流の順位がとても低い。資料1 p28 の取組みにしても、取組みを行っている人々の気持ちの根底には天神祭や文楽、歌舞伎、能といったものがあるはず。そういった昔からある大阪の文化が書かれていないため、資料が薄っぺらになってしまっている印象。大阪には魅力としての歴史があり、発信していくべき。
- 文化に関する記載等については、検討させていただく。
- 資料2 - 2の目次を見ると「東西二極の一極」という言葉が出てくるが、引っかかる。東京に対峙する大阪ではなく、大阪は大阪の独自性を追求するという観点に立つと、この言葉は違うはず。
- 経済活性化は大事だが、大阪府全体の良いところの発信は大阪府しかできない。先進事例に見られるように、この資料の中には宝の山が入っている。エッジのきいたキャッチーな言葉で「大阪府としてこれを売っていく」ということを全国的に発信すべき。
ここに記載されているメッセージを誰に対して発信していくのか。企業誘致と定住促進ではターゲットが異なるわけで、ターゲットに沿った色々なやり方がある。
- 大阪出身の人が大阪に残るようにする、Uターンを推進するのもいいが、他のところから来る人たちがどうやったら大阪に残るか考えないといけない。例えば単身赴任ではなく家族で東京から大阪に来る人もいるわけで、その人が東京に戻る際に、単身赴任で戻っていただく、ということも考えられるのではないか。
- もう1つの東京を作ろうとするのはやめたほうがよい。どのように大阪を広報、プロモーションしていくのが重要。資料1 p24 以降の記載はイメージとは違う。色々な暮らし方、働き方をされている方で大阪の人も知らないような人を取り上げて欲しい。人の魅力で引き付けていくべき。この戦略は総花的すぎてポイントがぼけている。人、暮らし方、企業の特徴をピンポイントで出していったって、多様な選択ができるようにすべき。
- 資料1 p24 以降については一例ということで記載させていただいており、東京と比較するというより

は大阪の良いところを出していこうという意図。

- 最初に大企業に勤めるが、第2、第3のところ転職するという話に関連して。学生でも大企業に入ってしまう人が多く、大阪の面白いところ、埋もれているが光っている企業をPRしていくことが必要。
- 資料2 - 2 p20 の具体的目標において、「全国学力・学習状況調査における平均正答率」について「全国水準をめざす」とあるが、単純に正答率を上げることを目指すのか、大阪らしさを目指すのか、考える必要がある。暴力行為、虐待、就学援助率で大阪は1位。貧困から虐待、問題行動、学力低下へという循環がある中で、子どもをどう育成するのか。単に全国水準まで上げることが重要なのではない。
- 東西二極というよりは「大阪は大阪」という方向性を追求すべきとは思う。
大阪の教育にも良いところがある。例えば公立高校から良い大学に行ける環境。東京では小学4年生から塾に行って、子どもらしい生活と高い学力がなかなか両立しにくい環境にあるが、大阪はそうではない。そういった良さをもっとPRしてはどうか。
- 「東西二極の一極」については全体についてというよりは経済や交流人口等についてのもの。
今後の打ち出し方については、ご意見をいただきながら考えていきたい。
- 東京でさえ人口減少の問題が起きてきている。東京と比較するのか、大阪らしさを打ち出すのか考えるべき。
- 府内の地域特性を踏まえるべき。
- 大阪は子育て環境がしっかりしていて、安心して子どもを育てられるといった政策を大阪全体として考えるべき。子育ての負担感の増大、若い世代が結婚できない、子どもをつくれぬという問題がある。
- 不本意非正規をどう減らすのが大事。パートで働きたくて働いている人もいるものの、初職における非正規率が男性で3割を超えたというデータもある。労働市場の流動化が十分ではない状況もあり、新卒のタイミングを逃すと将来にわたって影響が大きく、学校から正規の就職にいかとうまくつなげるかが重要。例えばスキルアップ助成金について、財源の豊かな東京都は独自の助成金を出している。
- 前回の審議会でも奨学金の問題を提起させていただいたが、助成、減免、地元就職した際の

インセンティブなど枠組みを作っていただきたい。

- 「新しい都市型ライフスタイル」の部分について、どのように打ち出していくのか記載があっても良いのではないか。
- 大阪の教育の状況が他の自治体より厳しい、という背景もあるので、教育の部分で大阪らしい取組みが見えたら良い。返還しなくてよい奨学金を創設するといった取組みもありうるのではないか。
- 施策を作っても実施されなければ意味がない。今後、議会、府民に理解してもらって採用してもらう必要があり、採用されるために、理解していただくためのキャッチフレーズが必要になってくる。
- どう見せるかが重要。「やりすぎ」と言われるぐらいの大阪らしい言葉を使って見せていただきたい。
- 本日はいただいたご意見を踏まえ、成案に向けた作業を進めてまいりたい。その結果等については、丁寧に各委員に情報提供させていただく。